

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社スパンクリートコーポレーション
【英訳名】	SPANCRETE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浮田 聡
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 喜之
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目4番3号
【電話番号】	03 - 5689 - 6311（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 武田 喜之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期累計期間	第56期 第2四半期累計期間	第55期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,019,883	1,775,431	2,506,677
経常利益 (千円)	5,582	209,523	148,552
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	16,012	146,315	92,081
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,295,900	3,295,906	3,295,900
発行済株式総数 (株)	9,320,400	9,332,400	9,320,400
純資産額 (千円)	6,107,053	6,458,850	6,266,892
総資産額 (千円)	7,734,803	8,073,162	7,978,321
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	2.08	18.97	11.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	18.95	11.93
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.0	80.0	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,446	131,068	234,912
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,196	83,697	220,210
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,119	43,651	173,757
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,929,970	1,401,435	1,659,852

回次	第55期 第2四半期会計期間	第56期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.66	3.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第55期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、雇用環境及び企業収益の改善等から緩やかな回復基調で推移しており、海外における米国や欧州各国の政治情勢の変動や金融政策動向、北朝鮮情勢の緊迫化等から先行き不透明感が依然としてあるものの、全体としては緩やかな成長を維持しています。

この間、建設業界におきましては、市場環境は東京オリンピック関連工事・都市再開発事業等の需要の増加の兆しもあり底堅い動きとなっているものの、建設技能労働者不足による労務単価の上昇や受注競争の激化などのリスクが内在する経営環境が続いております。

このような状況下で当社の当第2四半期累計期間の業績は、営業の販売強化、製品の品質向上、生産の効率向上及びコスト削減に注力した結果、売上高1,775百万円（前年同四半期比74.1%増）、営業利益197百万円（前年同四半期は0.6百万円の営業損失）、経常利益209百万円（前年同四半期は5百万円の経常利益）、四半期純利益146百万円（前年同四半期は16百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### スパンクリート事業

当事業は、売上数量が前年同四半期比54.9%増加し、売上高は1,619百万円（前年同四半期比84.1%増）と増収となりました。利益面に関しましては、営業利益116百万円（前年同四半期は67百万円の営業損失）となりました。なお、第1四半期会計期間において減損損失7百万円を特別損失に計上しております。

#### 不動産事業

当事業は、オフィスビル4棟の賃料収入が安定収益源となっており、売上高155百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益80百万円（前年同四半期比22.0%増）となっております。

なお、前事業年度より部門別の業績をより適切に評価するために、全ての費用項目の配分方法を見直して変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「スパンクリート事業」の営業利益が10百万円増加し、「不動産事業」の営業利益が同額減少しております。

又、前第2四半期累計期間の営業損益につきましては、変更後の営業利益又は営業損失により算定しております。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ94百万円増加して8,073百万円となりました。

流動資産は53百万円増加しておりますが、これは主として、現金及び預金が258百万円減少、売上債権が310百万円増加、たな卸資産が10百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は41百万円増加しておりますが、これは主として、投資有価証券が30百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は55百万円減少しておりますが、これは主として、その他の内の未払金が44百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は41百万円減少しておりますが、これは主として、長期借入金金が50百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては191百万円増加しておりますが、これは主として、四半期純利益146百万円とその他有価証券評価差額金が45百万円増加したこと等によるものであり、残高は6,458百万円となり、この結果、自己資本比率は80.0%（前事業年度末78.5%）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比258百万円減少（前年同四半期は358百万円の減少）して1,401百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は131百万円（前年同四半期は164百万円の減少）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益167百万円、減価償却費29百万円、投資有価証券評価損35百万円、たな卸資産の減少額10百万円等の増加があったものの、売上債権の増加額310百万円、仕入債務の減少額32百万円、法人税等の支払額10百万円等の減少が上回ったものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は83百万円（前年同四半期は92百万円の減少）となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出90百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は43百万円（前年同四半期は102百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出42百万円等の支出によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、8百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、スパンクリート事業の生産、受注及び販売の実績が増加しました。

前第2四半期累計期間に対し、生産数量は38.9%の増加、受注数量は32.6%の増加、販売（売上）数量は54.9%の増加、受注残高数量は52.2%の増加となりました。

生産、受注及び販売は、前第2四半期累計期間が生産・販売（売上）の低迷期であったのに比べ、当第2四半期累計期間は前事業年度（第55期）の営業の販売強化等により受注残高数量が確保できた為、生産、受注及び販売（売上）数量とも増加いたしました。

### (7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社スパンクリート事業を取り巻く環境は、国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、原材料価格は高止まったままで極めて厳しい局面となっております。

斯かる状況を踏まえて当社としては、収益を向上させるべく不退転の経営努力を行うと同時に、以下の主要施策を着実に実行してまいります。

主力であるスパンクリート事業において、工場の効率化及び生産・出荷体制の調整等により生産コストを削減し、他社のコンクリート製品、工法とのコスト競争力を強化する。同時に顧客満足度経営を重視し、顧客ニーズへの即応体制を構築し、製品の品質安定・改善に努める。

付加価値の高い戦略製品と相対的に利益率の確保しやすい商品及びマンションの床板の拡販に注力する。

スパンクリートの販路を再構築し、需要の増加している建築並びに土木の分野に営業活動を行う。

スパンクリートの生産ラインを活かした、より付加価値の高い新製品の開発に努める。

収益基盤の安定化を図るために、不動産事業の着実な推進を図る。

### (8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローで131百万円減、投資活動によるキャッシュ・フローで83百万円減、財務活動によるキャッシュ・フローで43百万円減等の計258百万円の資金減少となり、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,401百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて94百万円増加して8,073百万円となりました。純資産につきましては、191百万円増加して6,458百万円となり、この結果、自己資本比率は80.0%（前事業年度末78.5%）になりました。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

国内経済は緩やかな回復基調が見られるものの、建設業界の先行きは依然不透明な状況が続いており、当社は受注面での苦戦が見込まれます。一方で、資材価格やエネルギーコストは一時の異常な高騰は影を潜めたものの当社の原材料価格は高止まったままであり、東京オリンピック関連工事・都市再開発事業等の需要の増加の兆しも見られるものの、当社を取り巻く経営環境は、中長期的に極めて厳しい状況が続くものと認識しております。

こうした状況下、当社は生き残りを図り、かつ、将来に亘って持続的な成長・発展を遂げていくために、スパンクリート事業での受注状況に応じた機動的な構えの調整、足許の数量増減には生産の集約化等により乗り切るとともに、新製品の開発、コスト競争力の強化等により高収益体質への転換、更には不動産事業の安定的収益確保及び慎重な投資を図ることによって経営基盤を強化し企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,824,000
計	28,824,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,332,400	9,332,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,332,400	9,332,400	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	12,000	9,332,400	6	3,295,906	6	1,061,313

(注) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による増加であります。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,187	12.73
日本スパンクリート機械株式会社	東京都文京区本郷一丁目27番8 - 1105号	1,094	11.72
村山 典子	東京都文京区	625	6.70
日鉄住金S Gワイヤ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	608	6.51
村山 知子	東京都文京区	473	5.07
村上 晶	広島県尾道市	262	2.82
東ブレ株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番2号	210	2.26
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座五丁目15番1号	201	2.16
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	129	1.39
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	98	1.05
計	-	4,890	52.41

(注) 上記のほか、自己株式が1,611千株あります。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,611,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,718,600	77,186	-
単元未満株式	普通株式1,900	-	-
発行済株式総数	9,332,400	-	-
総株主の議決権	-	77,186	-

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社スパンクリートコーポレーション	東京都文京区湯島二丁目4番3号	1,611,900	-	1,611,900	17.27
計	-	1,611,900	-	1,611,900	17.27

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間後の役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	建設工事本部長	田中 敬三	昭和25年10月1日生	平成28年6月 ㈱テクノックス 取締役執行役員管理本部長兼企画情報推進部長 平成29年6月 当社入社 常務執行役員建設工事本部長(現任) 平成29年10月 当社取締役就任(現任)	(注)	-	平成29年10月3日

(注) 平成29年10月3日開催の臨時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性-名(役員のうち女性の比率-%)



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	- %
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	5.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,374,852	1,116,435
受取手形	-	680
売掛金	948,398	1,226,819
完成工事未収入金	39,914	71,741
有価証券	285,000	285,000
商品及び製品	100,795	93,892
仕掛品	2,650	4,103
未成工事支出金	629	576
原材料及び貯蔵品	47,552	42,554
その他	30,712	41,901
<b>流動資産合計</b>	<b>2,830,506</b>	<b>2,883,705</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,130,301	1,109,417
機械及び装置(純額)	270	522
土地	3,052,641	3,052,641
その他(純額)	81,822	96,175
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,265,036</b>	<b>4,258,756</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>69,774</b>	<b>93,294</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	772,852	802,866
その他	40,151	34,539
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>813,004</b>	<b>837,406</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,147,815</b>	<b>5,189,456</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,978,321</b>	<b>8,073,162</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	71,238	52,874
工事未払金	67,406	53,727
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	93,225	101,700
未払法人税等	29,093	38,618
賞与引当金	26,680	29,500
その他	207,748	163,137
<b>流動負債合計</b>	<b>995,392</b>	<b>939,556</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	161,000	110,150
再評価に係る繰延税金負債	204,782	204,782
その他	350,254	359,821
<b>固定負債合計</b>	<b>716,037</b>	<b>674,754</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,711,429</b>	<b>1,614,311</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,295,900	3,295,906
資本剰余金	3,696,670	2,999,252
利益剰余金	643,430	200,308
自己株式	370,594	370,594
株主資本合計	5,978,545	6,124,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280,680	326,310
土地再評価差額金	7,667	7,667
評価・換算差額等合計	288,347	333,978
純資産合計	6,266,892	6,458,850
負債純資産合計	7,978,321	8,073,162

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,019,883	1,775,431
売上原価	795,468	1,309,220
売上総利益	224,415	466,210
販売費及び一般管理費	1,225,107	1,268,443
営業利益又は営業損失( )	692	197,767
営業外収益		
受取利息	4,607	4,912
受取配当金	3,929	4,300
仕入割引	1,023	1,679
雇用調整助成金	4,301	-
その他	2,597	3,721
営業外収益合計	16,458	14,612
営業外費用		
支払利息	2,361	1,984
休止固定資産諸経費	899	867
為替差損	6,910	-
その他	12	3
営業外費用合計	10,184	2,856
経常利益	5,582	209,523
特別利益		
固定資産売却益	-	690
特別利益合計	-	690
特別損失		
投資有価証券評価損	-	35,726
減損損失	21,244	7,412
特別損失合計	21,244	43,138
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	15,662	167,074
法人税等	349	20,758
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,012	146,315

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	15,662	167,074
減価償却費	31,208	29,198
賞与引当金の増減額( は減少)	2,760	2,820
受取利息及び受取配当金	3,958	4,315
有価証券利息	4,578	4,896
支払利息	2,361	1,984
投資有価証券評価損益( は益)	-	35,726
固定資産売却損益( は益)	-	690
減損損失	21,244	7,412
売上債権の増減額( は増加)	144,137	310,928
たな卸資産の増減額( は増加)	49,275	10,500
未成工事受入金の増減額( は減少)	2,265	6,510
仕入債務の増減額( は減少)	27,623	32,043
その他	21,018	33,238
小計	161,217	124,885
利息及び配当金の受取額	8,522	9,209
利息の支払額	2,205	1,892
法人税等の支払額	9,546	10,388
役員退職慰労金の支払額	-	3,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,446	131,068
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	23	28
有形固定資産の取得による支出	85,849	54,314
有形固定資産の売却による収入	-	690
無形固定資産の取得による支出	27,000	35,714
長期貸付金の回収による収入	694	450
保険積立金の解約による収入	-	5,020
長期預り敷金の返還による支出	21,955	36
長期預り敷金の受入による収入	41,745	178
その他	144	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,196	83,697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	60,000	-
短期借入金の返済による支出	110,000	-
長期借入金の返済による支出	50,850	42,375
配当金の支払額	491	510
リース債務の返済による支出	778	778
その他	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,119	43,651
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	358,762	258,417
現金及び現金同等物の期首残高	2,288,733	1,659,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,929,970	1,401,435

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売手数料	10,136千円	19,743千円
役員報酬	26,003	22,469
給料諸手当	80,183	86,602
賞与引当金繰入額	6,624	7,000
研究開発費	7,942	8,217

2 減損損失

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	減損損失	
		種類	金額 (千円)
本社(東京都文京区)	スパンクリート事業	その他	9,907
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	スパンクリート事業	建物	663
岩瀬工場(茨城県桜川市)		その他	10,673
合計			21,244

当社は、原則として事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の資産については、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、不動産鑑定評価額を基準とした正味売却価額により測定しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,644,970千円	1,116,435千円
有価証券	285,000	285,000
現金及び現金同等物	1,929,970	1,401,435

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	879,933	139,949	1,019,883	-	1,019,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	879,933	139,949	1,019,883	-	1,019,883
セグメント利益又は損失 ( )	67,023	66,330	692	-	692

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スパンクリート事業」セグメントにおいては、継続的に営業損失を計上していることから、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は21,244千円であります。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上 額
	スパンクリート 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,619,589	155,841	1,775,431	-	1,775,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,619,589	155,841	1,775,431	-	1,775,431
セグメント利益	116,843	80,924	197,767	-	197,767

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

前事業年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために、全社費用のうち共通費の配分方法を変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成してあります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	2円08銭	18円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	16,012	146,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	16,012	146,315
普通株式の期中平均株式数(株)	7,708,502	7,714,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	18円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	6,078
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

## (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

## (2) 訴訟

当社個人株主1名(当社元取締役)から、当社元取締役に対し、損害賠償を請求する株主代表訴訟が東京地方裁判所(平成29年(ワ)第22042号)に提起され、当社は平成29年7月6日にその訴訟告知を受けております。

この訴訟については、現時点で結論は出ておりません。

本件訴訟に対する当社の対応方針につきましては、現段階では未定であります。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社スパンクリートコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會澤 正志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スパンクリートコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スパンクリートコーポレーションの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。